



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 三浦工業株式会社
 コード番号 6005 URL <http://www.miuraz.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮内 大介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長兼経営企画室長 (氏名) 原田 俊秀
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

TEL 089-979-7045
平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	99,019	9.5	10,220	13.4	10,887	0.8	7,476	0.2
27年3月期	90,424	5.7	9,011	0.5	10,799	4.9	7,464	18.7

(注) 包括利益 28年3月期 6,249百万円 (△41.4%) 27年3月期 10,672百万円 (19.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	66.46	66.30	7.1	8.2	10.3
27年3月期	66.37	66.23	7.7	8.7	10.0

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	135,861	107,044	78.4	947.00
27年3月期	129,525	103,218	79.5	915.75

(参考) 自己資本 28年3月期 106,540百万円 27年3月期 102,991百万円

当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	11,498	△7,993	△2,396	23,874
27年3月期	8,963	△661	△2,245	23,760

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	26.00	—	11.00	—	2,211	29.6	2.3
28年3月期	—	10.00	—	11.00	21.00	2,362	31.6	2.3
29年3月期(予想)	—	10.00	—	12.00	22.00		31.7	

当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。平成27年3月期の期末配当金につきましては、当該株式分割を考慮した額を記載しております。なお、平成27年3月期における株式分割ベースの年間配当金合計は、19円67銭となります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	50,000	7.3	5,000	9.1	5,400	9.6	3,700	13.7	32.89
通期	104,000	5.0	10,400	1.8	11,400	4.7	7,800	4.3	69.34

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.16「5. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期	125,291,112 株	27年3月期	125,291,112 株
--------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

28年3月期	12,788,321 株	27年3月期	12,824,842 株
--------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数

28年3月期	112,493,956 株	27年3月期	112,467,154 株
--------	---------------	--------	---------------

当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数(自己株式を含む)」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	81,130	6.2	7,956	11.6	9,695	△1.1	6,562	△4.6
27年3月期	76,415	3.0	7,130	△1.8	9,806	6.9	6,877	29.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	58.34	58.20
27年3月期	61.15	61.02

当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	124,834	100,003	79.9	886.71
27年3月期	117,100	95,071	81.0	843.51

(参考) 自己資本 28年3月期 99,756百万円 27年3月期 94,866百万円

当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
6. その他	20
(1) 役員の変動	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における経済状況は、国内においては、年明け以降円高傾向となり先行きの不透明感が強まってまいりました。一方、海外においては、原油をはじめとする資源安、北朝鮮やIS(イスラム国)などの地政学的リスク、中国の景気減速などにより不安定な要素が増しております。

このような状況の中でミウラグループは、引続き世界各地でお客様が抱えられている様々な問題に対して、「トータルソリューション」を提供する活動を行うとともに、バラスト水処理装置の開発においては、米国基準(USCG)の暫定基準(AMS)の認証を取得するなど、本格的な拡販に向けての準備を行ってまいりました。メンテナンス事業においては、ICT(情報通信技術)の活用技術を進化させ、さらに迅速で上質なメンテナンスサービスの提供に努めてまいりました。

海外においては、中国での大気汚染に関する規制など環境問題や省エネルギー問題に対して、日本で磨かれた技術の提供活動をアジアや米州において積極的に行ってまいりました。さらに、ブラジルにおいては、関税や運送費の削減を目的に新たな組立工場を建設しました。

当連結会計年度の連結業績につきましては、国内においては、貫流ボイラや船用関連機器の販売が好調に推移し、メンテナンス事業も増収となりました。また、海外においては、中国や韓国を中心に販売が好調に推移したことにより、増収となりました。この結果、売上高は990億1千9百万円と前期(904億2千4百万円)に比べ9.5%増となり、過去最高を更新しました。

利益面につきましては、人件費や新商品開発のための研究費などが増加しましたが、過去最高となった増収効果により、営業利益は102億2千万円と前期(90億1千1百万円)に比べ13.4%増、経常利益は為替差損が発生しましたが108億8千7百万円と前期(107億9千9百万円)に比べ0.8%増、親会社株主に帰属する当期純利益は74億7千6百万円と前期(74億6千4百万円)に比べ0.2%増となり、過去最高となりました。

② 事業の種類別セグメントの概況

[国内機器販売事業]

国内機器販売事業は、水処理機器やメディカル機器は低調に推移しましたが、貫流ボイラ及び関連機器や船用ボイラは、引続き好調に推移しました。この結果、当事業の売上高は519億5千6百万円と前期(488億4千2百万円)に比べ6.4%増となりました。セグメント利益につきましては、ベースアップの実施や増員などにより人件費が増加するとともに、バラスト水処理装置などの新製品に係る研究費なども増加しましたが、増収効果により25億4千9百万円と前期(21億7千1百万円)に比べ17.4%増となりました。

[国内メンテナンス事業]

国内メンテナンス事業は、設置台数の増加と有償保守契約取得の積極的な活動により売上を伸ばしました。この結果、当事業の売上高は270億5千万円と前期(257億5千5百万円)に比べ5.0%増となりました。セグメント利益につきましては、ベースアップの実施や増員などにより人件費が増加しましたが、増収効果により63億6千2百万円と前期(59億1千1百万円)に比べ7.6%増となりました。

[海外機器販売事業]

海外機器販売事業は、アセアン地域では低調に推移しましたが、中国では環境問題に対応するため石炭焼きボイラから高効率ガス焼きボイラへの入替が急速に進み、米国や韓国、台湾なども積極的な提案活動により売上を伸ばしました。さらに円安効果もあり、当事業の売上高は160億2千6百万円と前期(126億3百万円)に比べ27.2%増となりました。セグメント利益につきましては、ベースアップの実施や増員などにより人件費が増加しましたが、増収効果により12億5千3百万円と前期(8億1千6百万円)に比べ53.6%増となりました。

[海外メンテナンス事業]

海外メンテナンス事業は、積極的なメンテナンス網の拡大や大手ユーザーに対する有償保守契約の取得活動を行いました。この結果、当事業の売上高は39億8千6百万円と前期(32億2千2百万円)に比べ23.7%増となりました。セグメント損益につきましては、各国とも積極的にメンテナンス網の拡大を行い経費が増加したことから、△3億7千1百万円と前期(△1億4千5百万円)に比べ損失が増加しました。

③ 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内においては、バラスト水処理装置の販売が本格化するものと予想しております。また、引続き設備投資が堅調に推移し、ボイラだけでなく水処理機器や食品機器などの売上も増加するものと予想しております。

海外においては、中国での石炭焚きボイラから高効率ガス焚きボイラへの入替の促進など、アジア各国の販売は強含みで推移すると予想しております。また、米国においても堅調な景気や中米への売上が回復することにより増収になると予想しております。一方メンテナンス事業では、海外での従業員教育に注力してメンテナンス契約の取得に努めながら、さらに拠点展開を図ってまいります。

以上により、平成29年3月期の通期業績につきましては、増収増益を予想しております。

[連結業績見通し]

	通 期	
	金額(百万円)	前期比(%)
売上高	104,000	+5.0
営業利益	10,400	+1.8
経常利益	11,400	+4.7
親会社株主に帰属する当期純利益	7,800	+4.3

なお、年間配当金は1株当たり22円(中間10円、期末12円)を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ63億3千5百万円増加し、1,358億6千1百万円となりました。流動資産は、主に有価証券が償還により減少しましたが、現金及び預金、電子記録債権、たな卸資産が増加したことにより、46億6千1百万円の増加となりました。固定資産は、株価上昇に伴い投資有価証券が増加したことにより、16億7千4百万円の増加となりました。

負債は、主に未払法人税等及び前受金などが増加したことにより、前連結会計年度末に比べ25億9百万円増加し、288億1千6百万円となりました。

純資産は、為替相場が円高に推移したことにより為替換算調整勘定が減少しましたが、親会社株主に帰属する当期純利益74億7千6百万円を計上したことや株価上昇に伴うその他有価証券評価差額金などが増加したことにより、前連結会計年度末に比べ38億2千6百万円増加し、1,070億4千4百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億1千4百万円増加し、238億7千4百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ25億3千5百万円増加し、114億9千8百万円の収入となりました。これは主に、法人税等の支払額が減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ支出が73億3千1百万円増加し、79億9千3百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が減少しましたが、定期預金の預入による支出が増加したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ支出が1億5千万円増加し、23億9千6百万円の支出となりました。これは主に、配当金の支払額が増加したことによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー関連指標のトレンドは、次のとおりであります。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	81.1%	78.3%	79.5%	78.4%
時価ベースの自己資本比率	84.2%	90.6%	117.6%	174.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.3%	0.2%	0.3%	0.5%
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1,199,765.3	1,704,672.4	1,260,984.6	137,703.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により計算しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、安定的な配当の継続を基本に、経営基盤の強化と将来の事業展開に備えるため内部留保の充実も図りつつ、会社の業績に対応した適正な利益還元を行うことが望ましいと考えております。この方針に従って、配当性向30%を目処として連結業績や財務状況等を総合的に勘案しながら決定し、配当水準の向上に努めてまいります。

内部留保金は、新技術・新製品の研究開発や生産・販売体制の構築など主に事業基盤・競争力の強化のための投資に活用してまいります。また、環境保全、安全、品質等を高めるための投資や情報システムの再構築などにも充当し、企業価値の増大を図ってまいります。

当期の配当金につきましては、期末配当を1株当たり11円とし、先の中間配当金10円と合わせて年間の配当金を21円とさせていただきます。これにより、当期の連結配当性向は31.6%となる見込みです。

また、次期の配当金につきましては、当社連結業績予想を勘案し、1株当たり22円(中間10円・期末12円)を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社13社、非連結子会社8社、関連会社1社で構成されております。

当社の企業集団の主な事業内容並びに当社及び子会社との位置づけは以下のとおりであります。

(1) 国内機器販売

小型貫流ボイラ及び関連機器は、国内は主要部品の製造を三浦工機株式会社(連結子会社)に委託し、当社が当該部品の仕入れを行い、加工・塗装・組立を株式会社三浦マニファクチャリング(連結子会社)に委託し、当社が販売とこれらに伴う諸工事を行っております。関連機器の一部については、三浦アクアテック株式会社(連結子会社)が製造し、当社が販売しております。

水管ボイラは、当社が原材料の仕入れを行い、加工・塗装・組立を三浦マシン株式会社(連結子会社)に委託し、当社が販売しております。冷熱機器は、主要部品の製造及び組立を株式会社三浦マニファクチャリングに委託し、当社が販売しております。なお、一部の地域においては、株式会社丹波工業所(連結子会社)及びアイム株式会社(非連結子会社)が販売しております。

水処理装置及び薬品は、三浦アクアテック株式会社が製造し、当社が販売しております。

(2) 国内メンテナンス

国内のメンテナンスについては、当社が行っております。

(3) 海外機器販売

小型貫流ボイラ、関連機器及び薬品は、現地で製造及び販売を行っております。韓国においては韓国ミウラ工業株式会社(連結子会社)が、中国においては三浦工業設備(蘇州)有限公司(連結子会社)が、台湾においては三浦鍋爐股份有限公司(連結子会社)が、インドネシアにおいてはPT. MIURA INDONESIA(連結子会社)が現地での製造・販売を担当しております。タイ以外の東南アジアにおいてはMIURA SOUTH EAST ASIA PTE. LTD. (連結子会社)が、タイにおいてはMIURA INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD. (非連結子会社)が現地での販売を担当しております。

また、米州においてはMIURA INTERNATIONAL AMERICAS INC. (連結子会社)が事業を統括するために、北中南米全域の現地法人を子会社としております。カナダにおいてはMIURA CANADA CO., LTD. (連結子会社)が現地での製造・販売を担当しております。米国においてはMIURA AMERICA CO., LTD. (連結子会社)が現地での製造及び販売を担当しております。中米においてはMIURA BOILER MEXICO S. A. DE C. V. (非連結子会社)が、南米においてはMIURA BOILER DO BRASIL LTDA. (非連結子会社)が現地での販売を担当しております。

トルコにおいては、MIURA TURKEY HEATING SYSTEMS INDUSTRY CO., LTD. (非連結子会社)が現地での販売を担当しております。

船用ボイラ及び関連機器は、ヨーロッパにおいてはMIURA NETHERLANDS B. V. (非連結子会社)が販売を担当しております。

(4) 海外メンテナンス

韓国においては韓国ミウラ工業株式会社が、中国においては三浦工業設備(蘇州)有限公司が、台湾においては三浦鍋爐股份有限公司が、インドネシアにおいてはPT. MIURA INDONESIAが、東南アジアにおいてはMIURA SOUTH EAST ASIA PTE. LTD. 及びMIURA INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD. が、カナダにおいてはMIURA CANADA CO., LTD. が、米国においてはMIURA AMERICA CO., LTD. が、中米においてはMIURA BOILER MEXICO S. A. DE C. V. が、南米においてはMIURA BOILER DO BRASIL LTDA. が行っております。

当社の不動産の管理業務は、三浦環境マネジメント株式会社(非連結子会社)が担当しております。

また、法人・個人部門の損害保険、生命保険代理業務は、株式会社ミウラ・エス・エー(非連結子会社)が担当しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、エネルギー有効利用や環境関連の分野で有用な新製品やサービスを独自の技術力で創出し、「世界一安くても良い熱・水・環境商品を世界のお客様に届ける」ことを経営の基本方針としております。

その上で、企業価値の最大化を目指して透明性や効率性の高い経営に努め、株主をはじめとするステークホルダーの皆様のご期待と信頼にお応えするとともに、健全な成長を図って企業の社会的責任を果たしてまいりたいと考えております。

さらに、私たちミウラグループは、「我々はわが社を最も働きがいのある、最も働きやすい職場にしよう」をモットーに信頼・連帯感・誇りで結ばれる風通しの良い職場の実現を目指し、働きがいのある企業風土づくりや人材育成などに取り組み、成長し続けるための基盤強化を図ってまいり所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、いかなる市場環境のもとでも利益を着実に拡大していくことが、企業価値の増大と株主利益の向上につながるものと考えております。そこで当社グループは、営業利益の増額とROE(自己資本当期純利益率)8%を経営目標としております。

平成29年3月期には、営業利益104億円、親会社株主に帰属する当期純利益78億円を年度経営目標として収益性の向上に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、国内においては、お客様に熱・水・環境に加え空気や電気の分野においても独自技術によるトータルソリューションを提供することにより、事業の拡大を図ってまいります。また、海外においては、省エネルギーと環境保全の提案など国内で長年培ったビジネスモデルを展開し、事業基盤の強化と収益力の向上に努めてまいります。また、グローバルな市場のニーズにマッチした新製品の開発や設計・製造一体となった品質の追求に取り組み、企業ブランドの浸透を図ってまいります。

中期計画として、以下を目標に経営を行ってまいります。なお、中期計画は毎年経営環境の変化に応じて見直す「ローリング方式」により立案いたします。

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期	平成31年3月期
売上高	104,000	113,000	122,000
営業利益	10,400	11,500	12,800

(4) 会社の対処すべき課題

① 新製品の開発

日本国内においては、ボイラだけでなく水処理機器、食品機器、メディカル機器、未利用熱回収機器、環境分析機器など、お客様の付加価値を最大化できる工場や病院のトータルソリューションを提供する新商品を積極的に開発してまいります。また、舶用事業においては、新たな市場として期待されているバラスト水処理装置の開発改良を進めてまいります。

② 海外への日本のビジネスモデルの展開

世界のお客様に、日本と同質のサービスを提供できるよう、人的投資を積極的に行い、各国の拠点網の拡充、従業員教育の充実を図ってまいります。

③ グローバル経営管理の整備

海外法人の活動状況の「見える化」を促進し収益の改善を行うため、日本で培った生産システムや、販売管理システムを海外法人へ導入してまいります。また、それらのシステムで収集されたデータをグループ全体で共有し、グローバル経営戦略に資するデータの提供ができるシステムを構築し、各国が連携しながら組織的な営業活動を推進してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上、並びにグループ内の会計処理統一によるグローバル経営の更なる推進などを目指し、平成30年3月期第1四半期より、国際財務報告基準(IFRS)を任意適用する予定であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,310	30,813
受取手形及び売掛金	24,027	23,693
電子記録債権	1,066	1,976
リース投資資産	2,065	2,014
有価証券	11,873	5,073
商品及び製品	4,901	4,425
仕掛品	2,491	3,117
原材料及び貯蔵品	5,621	6,239
繰延税金資産	2,120	2,103
その他	1,074	784
貸倒引当金	△73	△98
流動資産合計	75,480	80,142
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,690	35,914
減価償却累計額	△12,877	△13,781
建物及び構築物 (純額)	21,812	22,133
機械装置及び運搬具	8,128	8,592
減価償却累計額	△4,759	△5,324
機械装置及び運搬具 (純額)	3,368	3,268
土地	11,674	11,685
リース資産	90	81
減価償却累計額	△32	△40
リース資産 (純額)	58	40
建設仮勘定	859	627
その他	7,283	7,463
減価償却累計額	△5,782	△5,932
その他 (純額)	1,501	1,531
有形固定資産合計	39,275	39,286
無形固定資産	659	685
投資その他の資産		
投資有価証券	11,072	13,437
退職給付に係る資産	1,651	1,031
繰延税金資産	76	56
長期預金	100	60
その他	1,240	1,194
貸倒引当金	△32	△34
投資その他の資産合計	14,109	15,746
固定資産合計	54,044	55,718
資産合計	129,525	135,861

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,201	3,499
関係会社短期借入金	30	30
未払法人税等	1,174	2,172
前受金	7,865	8,296
製品保証引当金	634	700
賞与引当金	3,522	3,709
株主優待引当金	37	34
環境対策引当金	9	—
資産除去債務	13	6
その他	7,308	7,834
流動負債合計	23,798	26,284
固定負債		
繰延税金負債	1,628	1,777
役員退職慰労引当金	55	65
退職給付に係る負債	445	385
その他	380	302
固定負債合計	2,508	2,531
負債合計	26,307	28,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,544	9,544
資本剰余金	10,088	10,097
利益剰余金	86,306	91,212
自己株式	△7,056	△7,042
株主資本合計	98,883	103,811
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,560	3,221
為替換算調整勘定	3,030	1,381
退職給付に係る調整累計額	△1,483	△1,874
その他の包括利益累計額合計	4,108	2,728
新株予約権	205	246
非支配株主持分	21	258
純資産合計	103,218	107,044
負債純資産合計	129,525	135,861

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	90,424	99,019
売上原価	53,380	58,825
売上総利益	37,044	40,194
販売費及び一般管理費	28,032	29,974
営業利益	9,011	10,220
営業外収益		
受取利息	155	201
受取配当金	148	163
受取賃貸料	394	401
為替差益	549	—
補助金収入	150	131
その他	419	264
営業外収益合計	1,817	1,161
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	—	446
その他	29	48
営業外費用合計	29	494
経常利益	10,799	10,887
特別利益		
固定資産売却益	10	138
負ののれん発生益	—	102
特別利益合計	10	240
特別損失		
固定資産売却損	57	2
固定資産除却損	83	44
投資有価証券評価損	5	—
関係会社株式評価損	87	—
関係会社株式売却損	15	—
特別損失合計	249	47
税金等調整前当期純利益	10,559	11,080
法人税、住民税及び事業税	3,006	3,591
法人税等調整額	87	13
法人税等合計	3,094	3,604
当期純利益	7,465	7,476
非支配株主に帰属する当期純利益	0	—
親会社株主に帰属する当期純利益	7,464	7,476

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	7,465	7,476
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,700	660
為替換算調整勘定	1,627	△1,531
退職給付に係る調整額	△120	△356
その他の包括利益合計	3,206	△1,227
包括利益	10,672	6,249
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,669	6,252
非支配株主に係る包括利益	2	△2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,544	10,088	78,552	△7,053	91,132
会計方針の変更による累積的影響額			2,538		2,538
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,544	10,088	81,090	△7,053	93,670
当期変動額					
剰余金の配当			△2,249		△2,249
親会社株主に帰属する当期純利益			7,464		7,464
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分					—
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,215	△2	5,212
当期末残高	9,544	10,088	86,306	△7,056	98,883

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	860	1,405	△1,362	903	122	18	92,177
会計方針の変更による累積的影響額							2,538
会計方針の変更を反映した当期首残高	860	1,405	△1,362	903	122	18	94,715
当期変動額							
剰余金の配当							△2,249
親会社株主に帰属する当期純利益							7,464
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							—
連結範囲の変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,700	1,625	△120	3,204	82	2	3,289
当期変動額合計	1,700	1,625	△120	3,204	82	2	8,502
当期末残高	2,560	3,030	△1,483	4,108	205	21	103,218

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,544	10,088	86,306	△7,056	98,883
当期変動額					
剰余金の配当			△2,362		△2,362
親会社株主に帰属する当期純利益			7,476		7,476
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		10		20	30
連結子会社の決算期変更に伴う増減			△208		△208
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1		△5	△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	8	4,906	13	4,928
当期末残高	9,544	10,097	91,212	△7,042	103,811

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	2,560	3,030	△1,483	4,108	205	21	103,218
当期変動額							
剰余金の配当							△2,362
親会社株主に帰属する当期純利益							7,476
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							30
連結子会社の決算期変更に伴う増減							△208
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	660	△1,649	△391	△1,379	40	236	△1,102
当期変動額合計	660	△1,649	△391	△1,379	40	236	3,826
当期末残高	3,221	1,381	△1,874	2,728	246	258	107,044

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,559	11,080
減価償却費	2,546	2,855
退職給付費用	750	900
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△555	△637
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△9	△130
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7	39
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△543	240
株式報酬費用	82	71
受取利息及び受取配当金	△303	△364
支払利息	0	0
為替差損益 (△は益)	△468	186
投資有価証券評価損益 (△は益)	5	—
関係会社株式評価損	87	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	15	—
有形固定資産除売却損益 (△は益)	131	△91
無形固定資産除売却損益 (△は益)	—	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△740	△1,045
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,407	△418
仕入債務の増減額 (△は減少)	205	456
前受金の増減額 (△は減少)	1,158	269
その他	1,542	261
小計	13,061	13,676
利息及び配当金の受取額	312	363
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△4,411	△2,541
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,963	11,498
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9,718	△16,988
定期預金の払戻による収入	10,335	10,107
貸付けによる支出	△219	△2
貸付金の回収による収入	21	6
有価証券の取得による支出	△6,872	△12,500
有価証券の売却及び償還による収入	11,372	15,200
投資有価証券の取得による支出	△2	△813
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,412	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△8	—
関係会社株式の取得による支出	△316	△652
有形固定資産の取得による支出	△6,597	△2,615
有形固定資産の売却による収入	256	377
その他	△325	△112
投資活動によるキャッシュ・フロー	△661	△7,993

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10	—
リース債務の返済による支出	△6	△13
自己株式の取得による支出	△2	△1
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△2,246	△2,359
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,245	△2,396
現金及び現金同等物に係る換算差額	782	△355
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,837	752
現金及び現金同等物の期首残高	16,922	23,760
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	108
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△746
現金及び現金同等物の期末残高	23,760	23,874

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(連結の範囲に関する事項)

株式会社丹波工業所は、持分比率が増加したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(持分法の適用に関する事項)

アイム株式会社は、持分比率が増加したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

(連結子会社の事業年度等に関する事項)

連結財務情報のより適正な開示を図るため、当連結会計年度より、韓国ミウラ工業株式会社他5社につきましては、決算日を3月31日に変更し、三浦工業設備(蘇州)有限公司につきましては、連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更しております。

この決算期変更により平成27年1月1日から平成27年3月31日までの損益は、利益剰余金の減少208百万円として調整しております。

また、株式会社丹波工業所の決算日は12月31日のため、連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる影響額は軽微であります。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にボイラ及び関連機器等の製造販売・メンテナンスを手がけており、国内事業は当社及び国内連結会社が、海外事業は海外連結会社が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取扱い製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、製造販売・メンテナンス体制を基礎とした国内・海外事業別のセグメントから構成されており、「国内機器販売事業」「国内メンテナンス事業」「海外機器販売事業」「海外メンテナンス事業」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	国内 (注)1		海外 (注)1		合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	機器販売 事業	メンテ ナンス 事業	機器販売 事業	メンテ ナンス 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	48,842	25,755	12,603	3,222	90,424	—	90,424
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,746	80	255	—	2,082	△2,082	—
計	50,588	25,835	12,859	3,222	92,507	△2,082	90,424
セグメント利益又は損失(△)	2,171	5,911	816	△145	8,753	258	9,011
セグメント資産	47,443	18,062	12,745	1,417	79,668	49,857	129,525
その他の項目							
減価償却費	1,561	181	364	52	2,160	385	2,546
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,901	566	511	66	6,045	469	6,515

(注) 1 報告セグメントの「国内」の区分は国内連結会社、「海外」の区分は海外連結会社の事業活動に係るものであります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間の内部取引消去が含まれております。
セグメント資産の調整額は、主に提出会社での余資運用資産(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等でありあります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	国内 (注)1		海外 (注)1		合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	機器販売 事業	メンテ ナンス 事業	機器販売 事業	メンテ ナンス 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	51,956	27,050	16,026	3,986	99,019	—	99,019
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,993	94	167	32	2,288	△2,288	—
計	53,949	27,145	16,194	4,018	101,308	△2,288	99,019
セグメント利益又は損失(△)	2,549	6,362	1,253	△371	9,794	426	10,220
セグメント資産	49,065	18,142	11,638	1,573	80,420	55,440	135,861
その他の項目							
減価償却費	1,666	273	447	58	2,446	409	2,855
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,154	397	209	28	2,790	822	3,612

(注) 1 報告セグメントの「国内」の区分は国内連結会社、「海外」の区分は海外連結会社の事業活動に係るものであります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間の内部取引消去が含まれております。
セグメント資産の調整額は、主に提出会社での余資運用資産(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等でありあります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	915円75銭	947円00銭
1株当たり当期純利益金額	66円37銭	66円46銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	66円23銭	66円30銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	103,218	107,044
普通株式に係る純資産額(百万円)	102,991	106,540
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	205	246
非支配株主持分	21	258
普通株式の発行済株式数(千株)	125,291	125,291
普通株式の自己株式数(千株)	12,824	12,788
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	112,466	112,502

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	7,464	7,476
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	7,464	7,476
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	112,467	112,493
潜在株式調整後		
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 の算定に用いられた普通株式増加数の主な 内訳(千株)		
自己株式取得方式によるストック・オブ ション	—	—
新株予約権によるストック・オプション	240	272
普通株式増加数(千株)	240	272
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含まれな かった潜在株式の概要	—	—

3 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

未適用の会計基準等、表示方法の変更、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. その他

(1) 役員の変動(平成28年6月29日予定)

新 役 職 名	氏 名	現 役 職 名
代表取締役 社長執行役員 CEO	宮内 大介	代表取締役社長 社長執行役員
代表取締役 専務執行役員 COO	西原 正勝	代表取締役 専務取締役 専務執行役員
取締役 常務執行役員	細川 公明	常務取締役 常務執行役員
取締役 常務執行役員	越智 康夫	常務取締役 常務執行役員
取締役 常務執行役員	福島 広司	常務取締役 常務執行役員
取締役 常務執行役員	丹下 聖吾	取締役 執行役員
取締役 常務執行役員	森松 隆史	取締役 執行役員
取締役 常務執行役員	兒島 好宏	取締役 執行役員
取締役 常務執行役員	原田 俊秀	取締役 執行役員
取締役 常務執行役員	米田 剛 (新任)	執行役員